

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,883,533	流動負債	5,086,658
現金及び預金	3,881,125	支払手形	785
売掛金	4,401,534	買掛金	1,655,430
商貯蔵品	607,884	一年以内返済予定長期借入金	360,000
前払費用	7,323	リース債務	29,419
繰延税金資産	29,993	未払金	1,842,026
短期貸付金	127,159	未払法人税等	263,687
未収入金	1,693,540	未払消費税	18,645
その他の金	1,196,115	未払費用	686,700
貸倒引当金	8,339	預り金	19,020
	△69,483	賞与引当金	185,000
固定資産	10,094,546	役員賞与引当金	20,745
有形固定資産	3,715,680	設備関係支払手形	5,197
建物	1,359,361	固定負債	1,782,849
構築物	103,495	長期借入金	400,000
機械及び装置	199,641	リース債務	79,009
車両運搬具	3,358	再評価に係る繰延税金負債	171,638
工具器具備品	58,596	退職給付引当金	979,703
土地	1,887,960	その他	152,498
リース資産	103,265		
無形固定資産	84,993	負債合計	6,869,507
ソフトウェア	82,843		
その他	2,150	純資産の部	
投資その他の資産	6,293,871	株主資本	14,812,581
投資有価証券	695,350	資本金	1,000,000
関係会社株	1,679,017	資本剰余金	661,000
出資	563	資本準備金	661,000
関係会社出資	7,270	利益剰余金	13,179,444
長期貸付金	3,440,545	利益準備金	250,000
長期前払費用	179	その他利益剰余金	12,929,444
繰延税金資産	163,499	固定資産圧縮積立金	2,798
保険積立	235,618	土地圧縮積立金	238,581
敷金	70,015	配当積立金	553,250
保証	984	別途積立金	7,001,000
その他	830	繰越利益剰余金	5,133,815
		自己株式	△27,863
		評価・換算差額等	295,990
		その他有価証券評価差額金	152,317
		土地再評価差額金	143,672
資産合計	21,978,079	純資産合計	15,108,571
		負債及び純資産合計	21,978,079

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	33,856,449
売上原価	22,770,183
売上総利益	11,086,266
販売費及び一般管理費	9,443,671
営業利益	1,642,595
営業外収益	
受取利息	66,599
受取配当金	24,515
その他	16,513
合計	107,628
営業外費用	
支払利息	10,395
その他	843
合計	11,238
経常利益	1,738,984
特別利益	
国庫補助金収入	7,373
特別損失	
固定資産除却損	3,176
固定資産圧縮損	7,373
その他	329
合計	10,879
税引前当期純利益	1,735,479
法人税、住民税及び事業税	615,000
法人税等調整額	48,924
当期純利益	1,071,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
			固定資産 圧縮積立金	土地圧縮 積立金	
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	250,000	5,530	238,581
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,732	
当 期 純 利 益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△2,732	-
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	250,000	2,798	238,581

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	553,250	7,001,000	4,371,048	12,419,410	△26,835	14,053,574
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△311,520	△311,520		△311,520
固定資産圧縮積立金の取崩			2,732	-		-
当 期 純 利 益			1,071,555	1,071,555		1,071,555
自己株式の取得					△1,027	△1,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	762,766	760,034	△1,027	759,006
当 期 末 残 高	553,250	7,001,000	5,133,815	13,179,444	△27,863	14,812,581

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	101,261	143,672	244,933	14,298,508
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△311,520
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当 期 純 利 益				1,071,555
自己株式の取得				△1,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,056	-	51,056	51,056
当期変動額合計	51,056	-	51,056	810,063
当 期 末 残 高	152,317	143,672	295,990	15,108,571

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理方法：全部純資産直入法

売却原価の算定方法：総平均法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～35年

機械及び装置 4年～10年

工具器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. ヘッジ会計

外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	420,131千円
土	地	1,153,958千円
	計	1,574,090千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	230,000千円
長期借入金	237,500千円
計	467,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,476,101千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,745,178千円
長期金銭債権	3,440,545千円
短期金銭債務	1,445,494千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△542,508千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	965千円
仕入高	20,082,598千円
その他の営業費用	183,262千円
営業取引以外の取引高	81,130千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	40,540株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	20,325千円
賞与引当金	65,934千円
貸倒引当金	23,807千円
その他	17,093千円
繰延税金資産（流動）合計	127,159千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	349,166千円
長期未払金	28,577千円
関係会社株式評価損	98,009千円
その他	65,773千円
評価性引当額	△158,549千円
繰延税金資産（固定）合計	382,976千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△84,347千円
固定資産圧縮積立金	△3,014千円
土地圧縮積立金	△132,116千円
繰延税金負債（固定）の合計	△219,477千円
繰延税金資産（固定）の純額	163,499千円
繰延税金資産合計	290,658千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は以下のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	59,261千円
評価性引当額	<u>△59,261千円</u>
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円

土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	<u>△171,638千円</u>
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△171,638千円

(法人税等の税効果に関する注記)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が8,456千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、車両及びコンピュータシステムがあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	双日㈱	(被所有) 直接15.09 間接 —	原材料の仕入・出向者の受入	原材料の譲受等	3,516,872	未払金	282,060

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の仕入価格は市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	宮城シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	商品の仕入	3,640,266	買掛金	316,139
				原材料の譲渡等	2,080,233	未収入金	300,322
				資金の返済	89,150	短期貸付金	319,960
				資金の貸付	660,000	長期貸付金	350,890
				利息の受取	5,080	—	—
子会社	埼玉シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	資金の返済	315,880	短期貸付金	316,530
				資金の貸付	250,000	長期貸付金	610,900
				利息の受取	14,729	—	—
子会社	エス・エス・デリカ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	資金の返済	264,580	短期貸付金	274,870
				資金の貸付	250,000	長期貸付金	389,070
				利息の受取	9,382	—	—
子会社	東京シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	資金の返済	127,120	短期貸付金	132,080
				資金の貸付	130,000	長期貸付金	173,980
				利息の受取	4,667	—	—
子会社	中部シマダヤ(株)	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	資金の返済	119,140	短期貸付金	123,340
				資金の貸付	140,000	長期貸付金	171,675
				利息の受取	4,721	—	—
子会社	(株)群麵センター	(所有) 直接100.0 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	資金の返済	211,800	短期貸付金	273,200
				資金の貸付	700,000	長期貸付金	1,198,900
				利息の受取	15,716	—	—
子会社	丸中製麺(株)	(所有) 直接83.5 間接 —	当社商品の製造・資金の援助・役員の兼任	資金の返済	204,110	短期貸付金	253,560
				資金の貸付	140,000	長期貸付金	545,130
				利息の受取	11,458	—	—
関連会社	高砂食品(株)	(所有) 直接20.0 間接 —	当社商品の製造・役員の兼任	商品の仕入	5,040,725	買掛金	364,280
				原材料の譲渡等	3,804,460	未収入金	287,322

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品の価格は当社商品の市場価格並びに原価構成を勘案して決定しております。
- (2) 原材料の仕入価格は原則当社の原価において支給しております。
- (3) 宮城シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、東京シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、(株)群麵センター及び丸中製麺(株)に対する貸付については市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,212円61銭
1株当たり当期純利益	85円99銭

(重要な後発事象に関する注記)

持分法適用関連会社への株式追加取得

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である高砂食品株式会社の普通株式を追加取得することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

今回の株式取得により、高砂食品株式会社との関係を強化することを目的としております。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	高砂食品株式会社
(2) 事業内容	麺類製造
(3) 資本金	93百万円
(4) 規模	売上高 5,045百万円 (平成26年3月期)

3. 株式取得の時期

平成26年5月8日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	52,150株
(2) 取得価額	182,525千円
(3) 取得後の持分比率	47.8%

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,369,295	流動負債	5,162,116
現金及び預金	4,514,616	支払手形及び買掛金	622,905
売掛金	4,415,666	短期借入金	839,576
商品及び製品	700,446	未払金	1,955,943
原材料及び貯蔵品	145,889	未払費用	992,000
繰延税金資産	129,700	未払法人税等	294,717
未収入金	454,779	賞与引当金	313,893
その他	79,239	役員賞与引当金	20,745
貸倒引当金	△71,043	その他	122,335
固定資産	12,523,773	固定負債	2,701,714
有形固定資産	10,668,040	長期借入金	710,686
建物及び構築物	3,711,344	繰延税金負債	82,952
機械装置及び運搬具	3,932,201	再評価に係る繰延税金負債	171,638
土地	2,804,726	役員退職慰労引当金	43,757
その他	219,767	退職給付に係る負債	1,455,486
無形固定資産	284,102	その他	237,194
のれん	179,663	負債合計	7,863,831
その他	104,438	純資産の部	
投資その他の資産	1,571,630	科 目	金 額
投資有価証券	802,910	株主資本	14,764,923
長期貸付金	45,214	資本金	1,000,000
繰延税金資産	192,017	資本剰余金	661,000
その他	562,918	利益剰余金	13,131,786
貸倒引当金	△31,430	自己株式	△27,863
		評価・換算差額等	264,313
		その他有価証券評価差額金	172,695
		土地再評価差額金	143,672
		退職給付に係る調整累計額	△52,054
資産合計	22,893,068	純資産合計	15,029,236
		負債及び純資産合計	22,893,068

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		33,973,043
売上原価		22,666,651
売上総利益		11,306,392
販売費及び一般管理費		9,577,397
営業利益		1,728,995
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,331	
その他	81,644	96,976
営業外費用		
支払利息	25,791	
その他	22,050	47,841
経常利益		1,778,130
特別利益		
固定資産売却益	16,432	
賠償金収入	13,512	
国庫補助金収入	111,373	
その他	3,984	145,302
特別損失		
固定資産売却損	11,472	
固定資産除却損	33,138	
固定資産圧縮損	111,373	
その他	329	156,314
税金等調整前当期純利益		1,767,118
法人税、住民税及び事業税	653,418	
法人税等調整額	50,762	704,180
少数株主損益調整前当期純利益		1,062,937
少数株主損益		-
当期純利益		1,062,937

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	12,466,621	△26,835	14,100,785
誤謬の訂正による 累積的影響額			△86,251		△86,251
誤謬訂正後 当 期 首 残 高	1,000,000	661,000	12,380,369	△26,835	14,014,533
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△311,520		△311,520
当期純利益			1,062,937		1,062,937
自己株式の取得				△1,027	△1,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	751,416	△1,027	750,389
当 期 末 残 高	1,000,000	661,000	13,131,786	△27,863	14,764,923

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	113,343	143,672	-	257,015	14,357,801
誤謬の訂正による 累積的影響額					△86,251
誤謬訂正後 当 期 首 残 高	113,343	143,672	-	257,015	14,271,549
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△311,520
当期純利益					1,062,937
自己株式の取得					△1,027
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,351	-	△52,054	7,297	7,297
当期変動額合計	59,351	-	△52,054	7,297	757,687
当 期 末 残 高	172,695	143,672	△52,054	264,313	15,029,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

宮城シマダヤ(株)、中部シマダヤ(株)、埼玉シマダヤ(株)、エス・エス・デリカ(株)、東京シマダヤ(株)、シマダヤ商事(株)、(株)群麺センター、丸中製麺(株)

(2) 非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

高砂食品(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

島田屋共和食品加工(協)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの……総平均法による原価法

2) たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっておりますが、連結子会社のうち宮城シマダヤ㈱、中部シマダヤ㈱、埼玉シマダヤ㈱及びエス・エス・デリカ㈱の4社は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械装置及び運搬具 4年～10年
その他の有形固定資産 3年～20年
- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
なお、のれんについては、5年間で均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- 3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- 1) ヘッジ会計 外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
- 2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3) 退職給付に係る負債の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理処理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額を評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の固定資産が28,825千円、固定負債が80,879千円増加し、評価・換算差額等が52,054千円減少しております。

(法人税等の税効果に関する注記)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成26年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が38.01%から35.64%に変更されます。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が8,456千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(誤謬の訂正に関する注記)

子会社の土地等において過年度の評価違いが判明し、当連結会計年度にて訂正しております。この誤謬の訂正の結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は86,251千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	17,648,466千円
2.担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1)担保に供している資産	
建物及び構築物	1,122,308千円
機械装置及び運搬具	206,876千円
土地	1,599,620千円
計	<u>2,928,805千円</u>
(2)担保に係る債務	
短期借入金	328,000千円
長期借入金	267,500千円
計	<u>595,500千円</u>

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法により算出

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△542,508千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度の末日における

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,500,000株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式

40,540株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月11日開催の第58回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 311,520千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成26年6月19日開催の第59回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 311,486千円

1株当たり配当金額 25円

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年6月20日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,514,616	4,514,616	-
(2) 売掛金	4,415,666		
貸倒引当金(*2)	△71,043		
	4,344,623	4,344,623	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	718,610	718,610	-
(4) 支払手形及び買掛金	(622,905)	(622,905)	-
(5) 短期借入金	(839,576)	(839,576)	-
(6) 未払金	(1,955,943)	(1,955,943)	-
(7) 長期借入金	(710,686)	(707,280)	3,405

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額84,299千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

1,206円25銭

1株当たり当期純利益

85円30銭

(重要な後発事象に関する注記)

持分法適用関連会社への株式追加取得

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である高砂食品株式会社の普通株式を追加取得することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

今回の株式取得により、高砂食品株式会社との関係を強化することを目的としております。

2. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 名称 | 高砂食品株式会社 |
| (2) 事業内容 | 麺類製造 |
| (3) 資本金 | 93百万円 |
| (4) 規模 | 売上高 5,045百万円 (平成26年3月期) |

3. 株式取得の時期

平成26年5月8日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得する株式の数 | 52,150株 |
| (2) 取得価額 | 182,525千円 |
| (3) 取得後の持分比率 | 47.8% |